

令和 6 年度

予算(案)の概要

国民健康保険特別会計

野々市市

令和6年度国民健康保険特別会計 予算の概要

1. 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：千円・%)

頁	款 項	令和6年度		令和5年度		増減 C A-B	増減率 C/B×100
		予算額 A	構成比	予算額 A	構成比		
4	1 国民健康保険税	927,927	21.5	885,460	19.9	42,467	4.8
	1 国民健康保険税	927,927	21.5	885,460	19.9	42,467	4.8
4	2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	1 手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5	3 国庫支出金	18	0.0	11	0.0	7	63.6
	1 国庫補助金	18	0.0	11	0.0	7	63.6
5	4 県支出金	3,086,039	71.6	3,181,046	71.6	△ 95,007	△ 3.0
	1 県補助金	3,086,039	71.6	3,181,045	71.6	△ 95,006	△ 3.0
	△ 財政安定化基金交付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
6	5 財産収入	159	0.0	200	0.0	△ 41	△ 20.5
	1 財産運用収入	159	0.0	200	0.0	△ 41	△ 20.5
6	6 繰入金	283,335	6.6	359,166	8.1	△ 75,831	△ 21.1
	1 他会計繰入金	279,417	6.5	260,625	5.9	18,792	7.2
	2 基金繰入金	3,918	0.1	98,541	2.2	△ 94,623	△ 96.0
7	7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7~8	8 諸収入	13,511	0.3	15,105	0.4	△ 1,594	△ 10.6
	1 延滞金、加算金及び過料	7,000	0.2	8,001	0.2	△ 1,001	△ 12.5
	2 預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 雑入	6,510	0.1	7,101	0.2	△ 591	△ 8.3
	△ 受託事業収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	△ 貸付金元利収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
8	△ 市債	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	△ 財政安定化基金貸付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	歳 入 合 計	4,311,000	100.0	4,441,000	100.0	△ 130,000	△ 2.9

※「頁」は予算に関する説明書のもの

(歳出)

(単位：千円・%)

頁	款 項	令和6年度		令和5年度		増減 C A - B	増減率 C / B × 100
		予算額 A	構成比	予算額 A	構成比		
9~10	1 総務費	28,954	0.7	28,749	0.7	205	0.7
	1 総務管理費	20,406	0.5	20,087	0.5	319	1.6
	2 徴税費	8,354	0.2	8,470	0.2	△ 116	△ 1.4
	3 運営協議会費	194	0.0	192	0.0	2	1.0
10~12	2 保険給付費	3,036,661	70.5	3,140,916	70.7	△ 104,255	△ 3.3
	1 療養諸費	2,628,300	61.0	2,729,502	61.4	△ 101,202	△ 3.7
	2 高額療養費	390,600	9.1	390,602	8.8	△ 2	0.0
	3 移送費	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
	4 出産育児諸費	15,010	0.3	17,510	0.4	△ 2,500	△ 14.3
	5 葬祭諸費	2,750	0.1	2,800	0.1	△ 50	△ 1.8
	△ 傷病手当諸費	0	0.0	500	0.0	△ 500	皆減
13	3 国民健康保険事業費納付金	1,208,680	28.0	1,229,399	27.7	△ 20,719	△ 1.7
	1 医療給付費分	826,425	19.2	837,193	18.8	△ 10,768	△ 1.3
	2 後期高齢者支援金等分	280,561	6.5	291,217	6.6	△ 10,656	△ 3.7
	3 介護納付金分	101,694	2.3	100,989	2.3	705	0.7
14	4 保健事業費	32,067	0.7	36,460	0.8	△ 4,393	△ 12.0
	保健活動費等	1,714	0.0	2,388	0.0	△ 674	△ 28.2
	特定健診・特定保健指導	30,353	0.7	34,072	0.8	△ 3,719	△ 10.9
14	5 基金積立金	159	0.0	1	0.0	158	激增
	1 基金積立金	159	0.0	1	0.0	158	激增
15	6 諸支出金	4,479	0.1	5,470	0.1	△ 991	△ 18.1
	1 償還金及び還付加算金	4,478	0.1	5,469	0.1	△ 991	△ 18.1
	2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15	△ 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	△ 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
15	△ 財政安定化基金拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	△ 財政安定化基金拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
16	△ 公債費	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
	△ 一般公債費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	△ 財政安定化基金償還金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
16	△ 予備費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	△ 予備費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	歳 出 合 計	4,311,000	100.0	4,441,000	100.0	△ 130,000	△ 2.9

※「頁」は予算に関する説明書のもの

2. 予算の概要

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 C A - B	増減率(%) C / B × 100
1 国保加入世帯数及び被保険者数（年平均：見込）				
(1) 国保加入世帯数	5,110 世帯	5,370 世帯	△ 260	△ 4.8
(2) 被保険者数	7,440 人	7,930 人	△ 490	△ 6.2
一般被保険者数	7,440 人	7,930 人	△ 490	△ 6.2
介護保険第2号被保険者（再掲）	2,440 人	2,500 人	△ 60	△ 2.4
70～74歳（再掲）	1,830 人	2,240 人	△ 410	△ 18.3
2 歳入状況				
(1) 保険税現年度課税分 <small>-4頁-</small>	893,200 千円	851,000 千円	42,200	5.0
一世帯当たり額	174,795 円	158,473 円	16,322	10.3
一人当たり額	120,054 円	107,314 円	12,740	11.9
一般被保険者	893,200 千円	851,000 千円	42,200	5.0
医療給付費分	600,900 千円	594,000 千円	6,900	1.2
後期高齢者支援金分	214,700 千円	188,000 千円	26,700	14.2
介護納付金分	77,600 千円	69,000 千円	8,600	12.5
(2) 県支出金 <small>-5頁-</small>	3,086,039 千円	3,181,046 千円	△ 95,007	△ 3.0
保険給付費等交付金	3,086,039 千円	3,181,045 千円	△ 95,006	△ 3.0
普通交付金	3,018,801 千円	3,120,006 千円	△ 101,205	△ 3.2
特別交付金	67,238 千円	61,039 千円	6,199	10.2
財政安定化基金交付金	0 千円	1 千円	△ 1	皆減
(3) 繰入金 <small>-6頁-</small>	283,335 千円	359,166 千円	△ 75,831	△ 21.1
一般会計繰入金	279,417 千円	260,625 千円	18,792	7.2
保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	144,722 千円	140,037 千円	4,685	3.3
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	91,517 千円	76,686 千円	14,831	19.3
未就学児均等割保険料繰入金	2,000 千円	2,000 千円	0	0.0
産前産後保険料繰入金	360 千円	0 千円	360	皆増
事務費等繰入金	20,752 千円	20,506 千円	246	1.2
出産育児一時金繰入金	10,000 千円	11,666 千円	△ 1,666	△ 14.3
財政安定化支援事業繰入金	10,066 千円	9,730 千円	336	3.5
その他の繰入金	0 千円	0 千円	0	0.0
基金繰入金	3,918 千円	98,541 千円	△ 94,623	△ 96.0

※「頁」は予算に関する説明書のもの

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 C A-B	増減率(%) C/B×100
3 歳 出 状 況				
(1) 保険給付費 -10~12頁-	3,036,661 千円	3,140,916 千円	△ 104,255	△ 3.3
一人当たり額	408,153 円	396,080 円	12,073	3.0
療養給付費 -10頁-	2,600,000 千円	2,700,001 千円	△ 100,001	△ 3.7
療 養 費 -10頁-	22,000 千円	23,001 千円	△ 1,001	△ 4.4
審査支払手数料 -11頁-	6,300 千円	6,500 千円	△ 200	△ 3.1
高額療養費 -11頁-	390,600 千円	390,602 千円	△ 2	0.0
高額療養費	390,000 千円	390,001 千円	△ 1	0.0
高額介護合算療養費	600 千円	601 千円	△ 1	△ 0.2
移送費 -12頁-	1 千円	2 千円	△ 1	△ 50.0
出産育児一時金 -12頁-	15,010 千円	17,510 千円	△ 2,500	△ 14.3
葬 祭 費 -12頁-	2,750 千円	2,800 千円	△ 50	△ 1.8
傷病手当金 -12頁-	0 千円	500 千円	△ 500	皆減
(2) 国民健康保険事業費納付金 -13頁-	1,208,680 千円	1,229,399 千円	△ 20,719	△ 1.7
医療給付費分	826,425 千円	837,193 千円	△ 10,768	△ 1.3
後期高齢者支援金等分	280,561 千円	291,217 千円	△ 10,656	△ 3.7
介護納付金分	101,694 千円	100,989 千円	705	0.7
(3) 医療費適正化対策事業費 -9頁-	3,460 千円	3,416 千円	44	1.3
◎ 主な医療費適正化対策事業				
・医療費通知事業	969 千円	1,000 千円	△ 31	△ 3.1
健康に対する認識を深め医療の適正受診につなげるため、かかった医療費を被保険者に通知する（年2回）				
・ジェネリック医薬品利用差額通知事業	193 千円	218 千円	△ 25	△ 11.5
医療費の自己負担額の軽減と医療費適正化を目的として、ジェネリック医薬品への切り替えにより生じる差額を被保険者に通知する（年3回）				
・柔整療養費患者調査事業	188 千円	188 千円	0	0.0
柔整療養費の適正運営のため、多部位、長期又は高頻度の施術を受けた被保険者等へ調査を行う（年2回）				
(4) 保 健 事 業 費 -14頁-	32,067 千円	36,460 千円	△ 4,393	△ 12.0
◎ 主な保健事業				
・脳ドック事業	1,546 千円	1,926 千円	△ 380	△ 19.7
定員120名（後期高齢者医療被保険者含む） 通常の健診（血液、尿など）に胸部レントゲン、脳MRIを加えたもの（自己負担額 16,800円）				
・特定健診・特定保健指導事業	30,353 千円	34,072 千円	△ 3,719	△ 10.9
40～74歳の国保加入者を対象に、生活習慣病の予防・改善を目的とした特定健康診査の実施 特定健診の結果に基づき、動機付け支援・積極的支援に階層化し、特定保健指導を実施 40歳、41～49歳の初回受診及び継続受診者には、自己負担金を無料で、特定健診の機会を提供 ★受診率の向上のため、医療機関健診の受診期間を1ヵ月拡大し、受診しやすい環境を整備				

※「頁」は予算に関する説明書のもの